

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月12日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL <http://www.taiyo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

1. 平成26年9月期の業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

（百万円未満切り捨て）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	23,506	16.3	224	△36.1	153	△42.0	143	△43.2
25年9月期	20,203	5.0	351	—	264	—	252	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	12.24	—	66.0	1.2	0.9
25年9月期	22.49	—	—	2.2	1.7

（参考）持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	12,613	319	2.5	27.26
25年9月期	12,015	114	0.9	9.77

（参考）自己資本 26年9月期 319百万円 25年9月期 114百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△2,617	29	△306	558
25年9月期	413	120	△106	3,449

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（%表示は、対期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	10.6	250	11.5	185	20.6	150	4.4	12.78

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	11,734,197株	25年9月期	11,734,197株
26年9月期	5,849株	25年9月期	5,585株
26年9月期	11,728,396株	25年9月期	11,241,949株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(持分法損益等)	20
(開示の省略)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(リース取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(企業結合等関係)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績全般の分析

第74期事業年度における我が国の経済は、本年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要等の影響により国内需要が一時的に高まり、消費税率引き上げ後の景況感の悪化は予想されていたレンジに納まったものとみられますが、円安傾向から輸入食材の高騰で消費の回復が鈍化し、今後の景気の動向に注意を払わざるを得ない状況で期末をむかえました。

このような環境下、当社が取り扱う国内生活関連商材の需要につきましては、当事業年度を通じて需給バランスが堅調に推移し、主要商材である鶏肉・牛肉等の畜肉類等におきましては市場が底堅い動きであったことから、取扱数量・売上高とも穏やかに推移しました。

この結果、当事業年度における売上高は235億6百万円(前事業年度比 16.3%増)となりましたが、国際価格の上昇及び円安等による仕入価格の上昇等を販売価格に転嫁しづらい局面が続き、営業利益は2億24百万円(前事業年度比 36.1%減)となり、経常利益は1億53百万円(前事業年度比 42.0%減)、当期純利益は1億43百万円(前事業年度比 43.2%減)となりました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して33億97百万円増加し、225億77百万円(前期比17.7%増)となりました。この結果、売上総損益は前事業年度に比して93百万円減少し、9億29百万円の売上総利益となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して33百万円増加し、7億5百万円(前期比4.9%増)となりました。主な要因は、給与手当等の増加41百万円、中国駐在員事務所閉鎖に伴う費用の計上21百万円、貸倒引当金繰入の減少33百万円等であります。

これらにより営業損益は、前事業年度に比して1億27百万円減少し、2億24百万円の営業利益となりました。

営業外損益は、前事業年度に比して15百万円(純額)の増加となりました。

これらにより経常損益は、前事業年度に比して1億11百万円減少し、1億53百万円の経常利益となりました。

特別損益は、前事業年度に比して26百万円(純額)の減少となりました。主な要因として前事業年度における保険金収入20百万円の減少等であります。

これらの結果、税引前当期純損益は、前事業年度に比して1億37百万円減少し、1億54百万円の税引前当期純利益となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

(食料部)

鶏肉におきましては、比較的順調な市場価格が維持されるとともに、需給の引き締まった動きも継続し、当事業年度期末にかけ需要の落ち込みはあったものの、事業年度を通じて取扱数量・売上高とも堅調に推移しました。牛肉につきましては、急激な市場価格の上昇による割高感から一般家庭での消費低迷が続きましたが、外食向け加工原料の需要は根強く、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。ハム・ソーセージの原料となる畜肉調製品につきましても需要の底堅い動きが続いたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当事業年度での売上高は、149億53百万円(前事業年度比5.1%増)となりました。

(営業開拓部)

中国向けに当社が取り扱う産業用車輛におきましては、中国の経済政策の重点がインフラ投資による需要拡大から民間消費需要を拡大させる姿勢に移行する様相を呈する状況となったことから、取扱数量・売上高とも低迷しました。低迷する車輛の輸出を補うべく新たに取り組んだ船舶部品・エンジンにつきましては、中国以外のアジア地域への輸出等も加わり、取扱数量・売上高とも予想以上の成果を出すことができました。車輛部品につきましては、日本製品への潜在的需要が強く、また、販売先の開拓にも努めた結果、取扱数量・売上高とも着実に伸ばすことができました。玄蕎麦につきましては、国産玄蕎麦の価格水準の下落により市場価格が低迷し、輸入品の割安感が乏しい状態が続いたことから、取扱数量・売上高とも減少しました。大豆を含む穀物類につきましても、当事業年度を通じ需要が増えず取扱数量・売上高とも減少しました。化学品につきましては、円安メリットの追い風もあり、インドをはじめとする既存顧客への輸出が増加したことから、取扱数量・売上高とも大幅に伸ばすことができました。総合食品チームが取り扱う畜肉・水産等の加工食品全般につきましては、外食産業をターゲットに営業を展開しておりますが、7月以降は中国産の需要が減退し、円安の影響で採算の取りづらい状況が続いておりますが、価格バリューの高い商品提案や積極的な営業努力を続けることで、取扱数量・売上高とも確保しております。

この結果、当事業年度での売上高は、81億44百万円(前事業年度比42.3%増)となりました。

(生活産業部)

スーパー・量販店向け豚肉及び加工食品につきましては、当事業年度を通じて、円安の影響と、北米での豚流行性下痢(PED)の発生による生体価格の大幅な高騰による仕入価格の上昇が続きましたが、地道な提案営業と安定的な供給努力を継続することで、取扱数量・売上高とも積み上げることができました。

この結果、当事業年度での売上高は、4億8百万円(前事業年度比56.8%増)となりました。

(注)当社は、平成25年10月1日に既存取扱商品の見直しと事業強化を目指し、「営業開拓部」に「総合食品チーム」取扱の、中国・タイを生産拠点とする小売・外食産業向け加工食品を統合するとともに、従来「生活産業部」で取扱っていた全取扱商品を移管することで総合的な取扱商品群を形成し、地域を問わない新たな商流開拓を行わせることといたしました。新生「生活産業部」には「総合食品チーム」が取り扱っていた量販店向け豚肉・加工食品を移管する組織変更を行っております。以上のことから、報告セグメントごとの売上高につきましては前事業年度の実績を組み替えて比較しております。

④ 第75期事業年度(平成27年9月期)の見通しについて

第75期事業年度における我が国を取り巻く経済環境は、第74期事業年度中に実施されました消費税増税後の消費低迷が続き、しばらくは景気の方向感が定まらないものと考えております。但し、企業の設備投資等は上向いていくものと観測されており、足元を固めながらの非常にゆっくりとした景気の上昇が見込まれる状況です。当社の輸出主要国である中国につきましては、世界も注目している中、経済活動の足腰を固める動きを当分続けるものと考えておりますので、それを支える商材等の需要は底堅く続くことを期待しております。

当社主力の畜肉類・加工食品につきましては、第75期事業年度も海外での畜産物価格の上昇と国内市場価格との綱引きが続くものと思われ、一定の売上高・取扱数量は維持されていくものの、なかなか利益の出しにくい環境が継続するものと予想しております。中国におきましては、経済活動をささえる産業機材用の部品等の需要は底堅く、売上高・取扱数量とも確保していくことが可能であると考えております。

このような環境下、当社といたしましては、「量から質へ」の諸策を継続実行するとともに、きめ細かい営業活動と顧客との関係性の強化を図り、組織・体制・ビジネスモデル・取扱商品の見直しなど資金効率も念頭に入れ、より利益率の高い商品へのシフトを進め、収益力を高める経営を目指していく所存であります。

以上のような当社を取り巻く事業環境を勘案した結果、第75期事業年度(平成27年9月期)の業績予想は、売上高260億円、営業利益2億50百万円、経常利益1億85百万円、当期純利益1億50百万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます。存じます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度に比して5億98百万円増加し、126億13百万円(前期比4.9%増)となりました。これは主に、現金及び預金28億91百万円等の減少に対し、商品及び製品17億26百万円、売掛金15億4百万円、前渡金1億93百万円等の増加によるものです。

純資産は、当期純利益1億43百万円の計上等により、前事業年度に比して2億5百万円の増加となり、3億19百万円となりました。

	第73期 平成25年9月30日現在	第74期 平成26年9月30日現在	比較増減
総資産	12,015百万円	12,613百万円	598百万円
純資産	114百万円	319百万円	205百万円
自己資本比率	0.9%	2.5%	1.6%
1株当たり純資産	9.77円	27.26円	17.49円

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第73期 自：平成24年10月1日 至：平成25年9月30日	第74期 自：平成25年10月1日 至：平成26年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュフロー	413	△2,617	△3,030
投資活動によるキャッシュフロー	120	29	△91
財務活動によるキャッシュフロー	△106	△306	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2	3
現金及び現金同等物の増減額	427	△2,891	△3,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,022	3,449	427
現金及び現金同等物の期末残高	3,449	558	△2,891

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	0.8%	△1.6%	0.9%	2.5%
時価ベースの自己資本比率	5.6%	5.6%	8.5%	12.3%
債務償還年数	3年	19年	23年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16	3	3	—

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)26年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ28億91百万円減少し、5億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、26億17百万円(前年同期は得られた資金4億13百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益1億54百万円、未払費用の増加2億90百万円、前受金の増加2億28百万円等の収入に対し、売上債権の増加14億83百万円、たな卸資産の増加17億26百万円等の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、29百万円(前年同期は得られた資金1億20百万円)となりました。これは主に、投資事業組合の分配による収入49百万円、有形固定資産等の取得による支出14百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億6百万円(前年同期は使用した資金1億6百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減2億90百万円によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、当事業年度末におきまして営業利益2億24百万円、経常利益1億53百万円、当期純利益1億43百万円を計上し順調に業容の回復を図っておりますが、純資産が3億19百万円であることから、当期配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましても、自己資本の充実を最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから為替リスクにさらされております。当社は、このリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は、不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場(市況)の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、その相場を左右する主な要因として、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・人為的な風説の流布やヘッジファンド等の投機資金の流入などによって需給関係が大きく変動します。それにともない営業上保有しております在庫商品の価格リスクも増大しております。当社は、商品取引所等の市場が整備された商品についてはヘッジを行い、取引所が整備されていない商品についても顧客との取引条件を工夫することでリスクの回避に努めておりますが、相場の動きを完全に予測することは不可能であり、このリスクを排除できるものではありません。従って、これらの価格に予期せぬ変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。(製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。)

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

当社は、就業人員が42名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

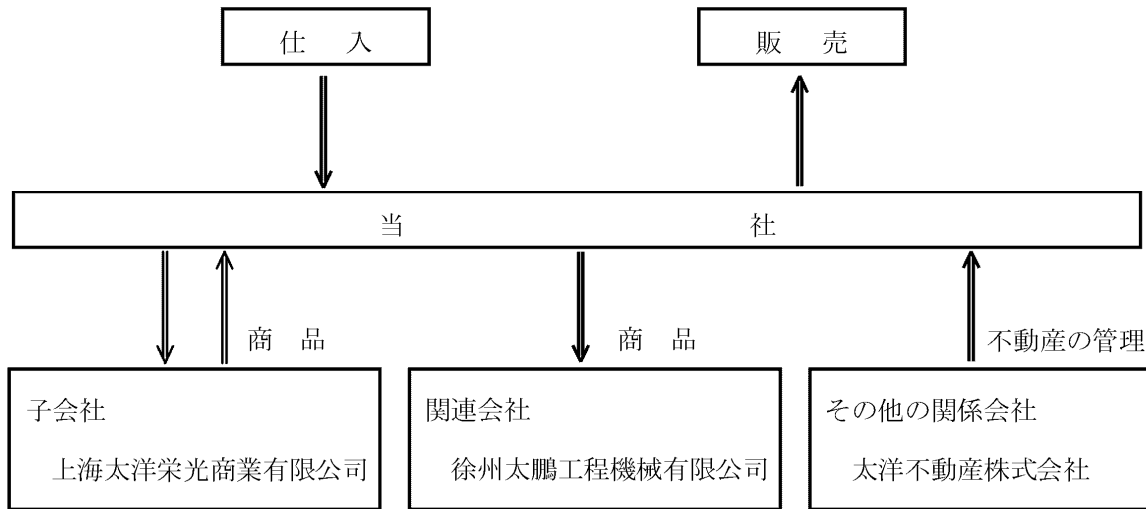
当社及び当社の取引先(販売先及び仕入先等)の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されています。子会社である上海太洋栄光商業有限公司(平成20年11月設立)は、日本及び第三国との輸出入業務、中国国内での国内販売を目的としております。また、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンの下、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

イ) 「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行ってまいります。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

ロ) 新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。

ハ) 多元的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを生み出す

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

ニ) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらす、新たなビジネス機会を創出してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

第74期事業年度におきまして、鶏肉を中心とした畜肉類の販売が比較的順調に推移し、売上高が235億6百万円と前事業年度に比べ16.3%増加し、営業利益2億24百万円、経常利益1億53百万円、当期純利益1億43百万円を計上することができました。業容は順調に回復基調にあり、財務基盤も安定しておりますが、純資産が3億19百万円であることから、十分な配慮を行っても生じうるリスクに耐える必要があり、第75期事業年度の課題につきましても、安定的な利益の出る事業体制を構築する努力を継続するとともに、貸借対照表の純資産の部の内容を改善する諸策を検討し、講じることが最優先の課題と考えております。

以上の状況を踏まえ、当社は次の基本方針のもと、全役社員一丸となって対処する所存です。

① 事業の選択と集中

不採算事業の整理・統合を行い、畜産物を中心とした当社基幹事業へ経営資源を集中するとともに、当社が得意とする分野での営業活動を活発化させ、収益の確保に努めます。

② リスクの分散・回避

相場変動や商品リスクを分散・回避するために、市場の価格に左右されない、実需に見合う数量・価格等の取引を行うなかで、商機をのがさず収益が確保できる仕組みの構築を目指します。

③ 機動的資金・人員の投入

当社基幹事業に関係しない経費・資産につきまして一層の削減を図り、必要とする部門への機動的資金・人員の投入ができる体制構築を目指します。

④ 純資産の部の改善

財務基盤は安定しているものの、純資産が3億19百万円であることから、想定外で生じうるリスクに耐える体制を体制とするため、貸借対照表における純資産の部を盤石なものとするに努めます。

以上の方針のもと、以前から掲げてまいりました「シンカ」を改めて提唱し、営業活動に邁進してまいります。

当社におきましての「シンカ」とは、物事の意味を深く理解する「深化」、変化する環境に適応し変化を続ける「進化」、モノの本当の価値を示す「真価」を意味してまいりました。全社員が、今一度その意味を噛み締め、それぞれが関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせ、その関わりの追求から、品質の向上や新たな提案を生み出し、個々の課題に対して的確に応える能力をシンカさせてまいります。

引き続き業容の拡大と、財務基盤の盤石化を図るとともに、現在の当社の置かれている環境を、絶好のノウハウ吸収の機会ととらえ、飛躍できる「強い会社」となるよう対処してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,449,984	558,143
受取手形	137,537	117,079
売掛金	4,288,763	5,793,012
商品及び製品	3,158,036	4,884,911
前渡金	103,327	297,303
前払費用	40,964	50,112
未収入金	367	16,677
デリバティブ債権	-	58,526
その他	1,925	1,890
貸倒引当金	△443	-
流動資産合計	11,180,462	11,777,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,853	278,680
減価償却累計額	△115,076	△128,604
建物（純額）	163,776	150,076
構築物	1,344	1,344
減価償却累計額	△506	△697
構築物（純額）	837	646
車両運搬具	13,534	12,310
減価償却累計額	△12,258	△9,972
車両運搬具（純額）	1,276	2,337
工具、器具及び備品	86,523	92,266
減価償却累計額	△67,590	△71,771
工具、器具及び備品（純額）	18,933	20,495
土地	165,123	165,123
有形固定資産合計	349,948	338,680
無形固定資産		
ソフトウェア	98	-
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	2,958	2,859
投資その他の資産		
投資有価証券	164,536	160,648
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	135,592
長期営業債権	323,486	261,637
その他	175,566	197,644
貸倒引当金	△317,486	△261,637
投資その他の資産合計	481,854	494,044
固定資産合計	834,761	835,584
資産合計	12,015,223	12,613,240

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	534,797	108,839
買掛金	640,489	875,847
短期借入金	9,446,837	9,456,653
1年内返済予定の長期借入金	171,969	147,189
未払金	27,754	395,729
未払費用	531,075	821,948
未払法人税等	38,726	4,719
前受金	30,240	258,514
預り金	2,360	2,599
デリバティブ債務	13,687	-
繰延税金負債	-	22,245
その他	-	255
流動負債合計	11,437,939	12,094,543
固定負債		
長期借入金	291,900	-
繰延税金負債	42,721	58,367
退職給付引当金	109,098	121,599
その他	18,908	18,950
固定負債合計	462,628	198,917
負債合計	11,900,567	12,293,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269,897	1,269,897
資本剰余金		
資本準備金	1,231,838	1,231,838
資本剰余金合計	1,231,838	1,231,838
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,568,781	△5,425,225
利益剰余金合計	△2,378,224	△2,234,668
自己株式	△719	△798
株主資本合計	122,791	266,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,552	17,230
繰延ヘッジ損益	△13,687	36,280
評価・換算差額等合計	△8,134	53,510
純資産合計	114,656	319,779
負債純資産合計	12,015,223	12,613,240

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	20,203,288	23,506,403
売上原価		
商品期首たな卸高	3,617,621	3,158,036
当期商品仕入高	18,720,608	24,304,071
合計	22,338,230	27,462,108
商品期末たな卸高	3,158,036	4,884,911
商品売上原価	19,180,193	22,577,196
売上総利益	1,023,095	929,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,940	52,114
従業員給料及び手当	225,433	241,682
退職給付費用	23,622	24,920
福利厚生費	35,515	34,847
賃借料	41,909	41,917
旅費及び交通費	90,674	89,250
租税公課	10,945	10,670
広告宣伝費	805	835
減価償却費	23,730	20,037
支払報酬	50,327	53,310
貸倒引当金繰入額	35,911	2,134
その他	105,978	133,286
販売費及び一般管理費合計	671,795	705,007
営業利益	351,299	224,199
営業外収益		
受取利息	1,661	305
受取配当金	2,036	1,485
為替差益	19,387	10,703
受取賃貸料	9,466	11,942
金利スワップ評価益	2,406	-
投資事業組合運用益	13,875	24,750
その他	1,018	1,013
営業外収益合計	49,852	50,200
営業外費用		
支払利息	120,424	110,047
支払保証料	8,944	7,328
その他	7,183	3,630
営業外費用合計	136,552	121,005
経常利益	264,599	153,394

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	7,865	—
投資有価証券償還益	1,750	—
投資会社清算益	3,607	—
固定資産売却益	—	1,366
受取保険金	15,104	—
特別利益合計	28,327	1,366
特別損失		
固定資産除却損	—	160
固定資産売却損	—	145
子会社清算損	655	—
特別損失合計	655	305
税引前当期純利益	292,272	154,456
法人税、住民税及び事業税	32,840	4,355
法人税等調整額	6,499	6,545
法人税等合計	39,339	10,900
当期純利益	252,932	143,555

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,249,889	1,211,830	1,211,830	123,200	17,356	3,050,000	△5,821,714	△2,631,157
当期変動額								
新株の発行	20,008	20,008	20,008	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	252,932	252,932
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	20,008	20,008	20,008	-	-	-	252,932	252,932
当期末残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,568,781	△2,378,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△719	△170,156	833	△17,570	△16,736	△186,893
当期変動額						
新株の発行	-	40,016	-	-	-	40,016
当期純利益	-	252,932	-	-	-	252,932
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	4,719	3,883	8,602	8,602
当期変動額合計	-	292,948	4,719	3,883	8,602	301,550
当期末残高	△719	122,791	5,552	△13,687	△8,134	114,656

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,568,781	△2,378,224
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	-	143,555	143,555
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	143,555	143,555
当期末残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,425,225	△2,234,668

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△719	122,791	5,552	△13,687	△8,134	114,656
当期変動額						
当期純利益	-	143,555	-	-	-	143,555
自己株式の取得	△78	△78	-	-	-	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	11,677	49,967	61,645	61,645
当期変動額合計	△78	143,476	11,677	49,967	61,645	205,122
当期末残高	△798	266,268	17,230	36,280	53,510	319,779

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当事業年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	292,272	154,456
減価償却費	25,739	22,151
貸倒引当金の増減額（△は減少）	35,911	△56,292
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,217	12,501
受取利息及び受取配当金	△3,698	△1,790
支払利息	121,777	111,372
為替差損益（△は益）	294	△2,947
固定資産売却損益（△は益）	—	△1,221
固定資産除却損	—	160
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,865	—
投資有価証券償還損益（△は益）	△1,750	—
投資会社清算損益（△は益）	△3,607	—
子会社清算損益（△は益）	655	—
売上債権の増減額（△は増加）	△715,483	△1,483,790
たな卸資産の増減額（△は増加）	459,584	△1,726,875
未収消費税等の増減額（△は増加）	114,229	—
仕入債務の増減額（△は減少）	250,861	△190,599
未払費用の増減額（△は減少）	7,703	290,872
差入保証金の増減額（△は増加）	50,000	—
前受金の増減額（△は減少）	14,909	228,274
その他	△110,237	186,917
小計	557,512	△2,456,811
利息及び配当金の受取額	3,698	1,790
利息の支払額	△144,284	△114,109
法人税等の支払額	△3,371	△47,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,554	△2,617,108
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△14,418
有形固定資産の売却による収入	—	1,822
有形固定資産の除却による支出	—	△36
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	37,989	—
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
投資会社の清算による収入	4,607	—
投資事業組合からの分配による収入	34,000	49,300
保険積立金の解約による収入	1,866	269
その他	△7,973	△7,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,490	29,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	36,387	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	△124,523	△290,184
長期借入金の返済による支出	△18,186	△16,680
その他	—	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,321	△306,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	2,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	427,429	△2,891,841
現金及び現金同等物の期首残高	3,022,555	3,449,984
現金及び現金同等物の期末残高	3,449,984	558,143

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

鋼材商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
売掛金	3,032,213千円	4,063,505千円
建物	107,817	103,471
土地	165,123	165,123
投資有価証券	34,100	36,900
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	8,637,993千円	8,719,673千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	300,000	—
なお、取引保証金等の代用として投資有価証券の一部を差入っております。		

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	33,254千円	42,588千円

(損益計算書関係)

※1.

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は、177,684千円であります。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は、9,161円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
車両運搬具	一千円	1,366千円
計	—	1,366

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
車両運搬具	一千円	145千円
計	—	145

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物	一千円	83千円
工具、器具及び備品	—	77
計	—	160

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,246,197	488,000	—	11,734,197
合計	11,246,197	488,000	—	11,734,197
自己株式				
普通株式	5,585	—	—	5,585
合計	5,585	—	—	5,585

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加は第三者割当増資による増加488,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,734,197	—	—	11,734,197
合計	11,734,197	—	—	11,734,197
自己株式				
普通株式	5,585	264	—	5,849
合計	5,585	264	—	5,849

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,449,984千円	558,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,449,984	558,143

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成25年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	47,989	39,602	8,387
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47,989	39,602	8,387
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	48,875	50,050	△1,174
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,875	50,050	△1,174
合計		96,865	89,652	7,213

（注）非上場株式・投資事業有限責任組合等出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年9月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,921	39,602	12,319
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,921	39,602	12,319
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	44,120	50,050	△5,930
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,120	50,050	△5,930
合計		96,041	89,652	6,389

（注）非上場株式・投資事業有限責任組合等出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	38,164	7,865	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	38,164	7,865	—

当事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成25年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	254,329	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,088,994	—	△25,980
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,137,091	—	12,293

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	462,045	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,571,198	—	1,639,030
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	264,093	—	273,399

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、金融商品、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社が基礎とするセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の3事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------------------------|
| (1) 食料部 | 鶏肉・牛肉 |
| (2) 営業開拓部 | 大豆・菜種・玄蕎麦・鉄鋼・車両及び製品・加工食品 |
| (3) 生活産業部 | 豚肉 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,222,133	5,720,559	260,595	—	20,203,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,222,133	5,720,559	260,595	—	20,203,288
セグメント利益又は損失(△)	511,194	106,561	△24,357	△242,099	351,299
セグメント資産	7,618,646	3,814,219	288,370	293,987	12,015,223
セグメント負債	7,660,962	3,427,144	313,234	499,226	11,900,567
その他の項目					
減価償却費	5,892	6,871	1,348	9,618	23,730
有形固定資産の増加額	1,558	1,817	356	2,543	6,275

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△242,099千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額293,987千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額499,226千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額9,618千円及び有形固定資産の増加額の調整額2,543千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	食料部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,953,518	8,144,026	408,858	—	23,506,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,953,518	8,144,026	408,858	—	23,506,403
セグメント利益又は損失(△)	405,164	99,145	△47,180	△232,929	224,199
セグメント資産	8,519,049	3,523,662	288,223	282,304	12,613,240
セグメント負債	8,679,369	3,137,370	239,061	237,661	12,293,461
その他の項目					
減価償却費	4,604	5,584	2,216	7,631	20,037
有形固定資産の増加額	2,635	3,196	1,268	4,367	11,468

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△232,929千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額282,304千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額237,661円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額7,631千円及び有形固定資産の増加額の調整額4,367千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
18,239,359	1,500,960	452,856	10,112	20,203,288

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜冷凍(株)	3,429,834	食料部
(株)ミート・コンパニオン	2,354,876	食料部

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
19,990,942	1,819,412	1,409,592	286,456	23,506,403

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜冷凍(株)	2,441,828	食料部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	自	平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり純資産額		9円77銭		27円26銭
1株当たり当期純利益金額		22円49銭		12円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	自	平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
当期純利益金額(千円)		252,932		143,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)		252,932		143,555
期中平均株式数(株)		11,241,949		11,728,396

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。